

令和4年度一般会計決算概要(剰余金)

令和5年7月31日 主計簿締切り時点  
(単位: 億円、単位未満切捨)

予算(補正後)

決算

歳入 歳出 歳入 歳出

前年度剰余金	23,263	前年度からの繰越額	224,272
公債金収入	624,789	歳出予算額	1,392,195
[建設公債 87,270]		○主なもの	
[特例公債 537,519]		・社会保障関係費	409,391
税外収入	60,553	・文教及び科学振興費	88,127
税収	683,590	・国債費	240,716
○主なもの		・地方交付税交付金等	175,133
・所得税	220,190	・防衛関係費	58,104
・法人税	137,870	・公共事業関係費	80,532
・消費税	221,610	・中小企業対策費	14,185
		・エネルギー対策費	21,968
		・その他	304,035

[歳入予算額]  
1,392,195

前年度剰余金	247,535	前年度からの繰越額	224,272
(含む繰越財源)		歳出予算額	1,392,195
公債金収入	504,789	○主なもの	
[建設公債 87,269]		・社会保障関係費	409,391
[特例公債 417,519]		・文教及び科学振興費	88,127
税外収入	73,595	・国債費	240,716
税収	711,373	・地方交付税交付金等	175,133
○主なもの		・防衛関係費	58,104
・所得税	225,216	・公共事業関係費	80,532
・法人税	149,397	・中小企業対策費	14,185
・消費税	230,792	・エネルギー対策費	21,968
		・その他	304,035

[収納済歳入額]  
1,537,294

179,528	翌年度への繰越額	支出済歳出額	1,323,855
0	令和3年度までに発生した剰余金の使用残額	○主なもの	
113,084	歳出の不用	・社会保障関係費	438,680
▲79,173	歳入の増▲減	・文教及び科学振興費	86,692
		・国債費	238,697
		・地方交付税交付金等	175,133
		・防衛関係費	55,286
		・公共事業関係費	81,263
		・中小企業対策費	33,960
		・エネルギー対策費	20,014
		・その他	194,127

[支出済歳出額]  
1,323,855  
(財政法第41条剰余金を加えると1,537,294)

179,528	翌年度への繰越額	213,439	差引剰余金(財政法第41条)
0	令和3年度までに発生した剰余金の使用残額	→	令和5年度の歳入へ繰入れ
113,084	歳出の不用	33,910	新規発生剰余金
▲79,173	歳入の増▲減	▲7,616	地方交付税交付金等財源
		26,294	純剰余金(財政法第6条)

[参考] 令和4年度剰余金の内訳

区分	金額
1 収納済歳入額	1,537,294
2 支出済歳出額	1,323,855
3 財政法第41条剰余金	213,439 (1-2)
4 前年度までの剰余金の使用残額	0
5 繰越予算財源	179,528
6 新規発生剰余金	33,910 (3-4-5)
歳入の増▲減	▲79,173
歳出の不用	113,084
7 地方交付税交付金等財源増	7,616
8 財政法第6条の純剰余金	26,294 (6-7)

(注) 計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。なお、文中における符号「0」は単位未満である。